

平成27年度 決算概要等報告書

- 平成27年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

政策企画部、
大阪府市大都市局（副首都推進局）

平成27年度 決算概要等報告書（政策企画部、大阪府市大都市局（副首都推進局）） 目次

【政策企画部】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（政策企画部所管分）財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要	13

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 政令市連携事業	22
(2) 企画調整事業	28
(3) 空港関連事業	35
(4) 安全なまちづくり推進事業	42
(5) 青少年の健全育成事業	49
(6) 危機管理事業	57
(7) 消防防災事業	63
(8) 東日本大震災等被災者支援事業	71
(9) 保安対策事業	77

○事業別財務諸表（その他）

(10) 政策企画総務事業	86
(11) 青少年施設管理運営事業	93
(12) 東京事務所運営事業	100
(13) 消防学校運営事業	106
(14) 災害救助事業	113
(15) 空港関連事業（特別会計）	119

【大阪府市大都市局（副首都推進局）】

○決算概要

- 1 歳入歳出決算の概要..... 126
- 2 財務諸表
 - (1) 部局別財務諸表
 - ・一般会計（大阪府市大都市局所管分）財務諸表及びその概要..... 128

○主要施策成果と事業別財務諸表

- (1) 大阪府市大都市事業..... 136

◆ 根拠法令
主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項
部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

【政策企画部】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	2,628,258,000	2,074,641,180	2,066,674,020	0	7,967,160
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	9,458,694,000	9,456,755,315	9,456,755,315	0	0

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総 務 費 国 庫 補 助 金	1,231,720,214	企画調整事業補助金 9億3,319万余円 青少年の健全育成事業補助金 1億184万余円
総 務 貸 付 金 入 元 利 収 入	249,825,378	琵琶湖総合開発事業資金貸付金償還金 2億3,899万余円
雑 入	362,977,018	政策企画職員費雑入 3億424万余円
一 般 会 計 繰 入 金 (関 空 特 会)	3,137,968,119	一般会計繰入金 31億3,796万余円
貸 付 金 元 利 収 入 (関 空 特 会)	1,621,666,682	関西国際空港二期事業無利子貸付金償還金 16億2,166万余円
府 (関 空 特 会) 債	4,019,000,000	借換債 40億1,900万円

(2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	7,967,160	青少年海洋センターファミリー棟の指定管理者納付金の収入未済によるもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	9,617,748,540	8,936,113,729	59,283,000	622,351,811
関西国際空港 関連事業特別会計	9,458,694,000	9,456,744,221	0	1,949,779

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
計 画 調 査 費	59,283,000	国の補正予算に対応して計上したものであり、事業期間が不足するため

(2) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
計 画 調 査 費	474,836,890	福祉的配慮が必要な府民に対する支援事業費において、使用期限付きのプリペイドカード（おおさかもずやんカード）の利用実績が見込を下回ったため
安全なまちづくり 推 進 費	9,632,708	子どもを犯罪から守る防犯ボランティア活動に取り組む団体に必要な補助を実施する市町村への補助実績が見込を下回ったため
東 京 事 務 所 費	12,089,729	東京事務所における事務費等の実績が見込を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（政策企画部所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	249	253	▲ 5	I 流動負債	5,931	4,567	1,364
現金預金	—	—	—	地方債	5,596	4,277	1,319
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	8	9	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	183	176	6
その他未収金	8	9	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	59	21	38
短期貸付金	241	245	▲ 4	その他流動負債	93	92	1
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	35,955	38,975	▲ 3,020
その他流動資産	—	—	—	地方債	31,167	34,431	▲ 3,265
II 固定資産	42,959	44,760	▲ 1,801	長期借入金	—	—	—
事業用資産	29,502	31,121	▲ 1,619	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	29,502	31,121	▲ 1,619	その他長期借入金	—	—	—
土地	10,560	10,560	—	退職手当引当金	2,610	2,385	224
建物	6,087	6,368	▲ 282	その他引当金	—	—	—
工作物	12,853	14,190	▲ 1,337	リース債務	119	5	114
立木竹	—	—	—	その他固定負債	2,059	2,153	▲ 93
船舶	—	—	—	負債の部合計	41,886	43,542	▲ 1,655
浮標等	3	3	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	1,322	1,472	▲ 150
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 150	2,828	▲ 2,978
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	87	118	▲ 31				
図書	—	—	—				
リース資産	177	26	151				
ソフトウェア	17	21	▲ 4				
建設仮勘定	11	11	—				
投資その他の資産	13,164	13,461	▲ 297				
出資金	7,370	7,504	▲ 134				
法人等出資金	7,370	7,504	▲ 134				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	516	731	▲ 215				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	5,272	5,219	53				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	5,272	5,219	53				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	6	7	▲ 0				
資産の部合計	43,208	45,013	▲ 1,806	純資産の部合計	1,322	1,472	▲ 150
				負債及び純資産の部合計	43,208	45,013	▲ 1,806

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,845	1,921	▲ 75
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	3	6	▲ 3
使用料及び手数料	174	172	2
国庫支出金(行政費用充当)	1,238	200	1,038
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	1	1	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	429	1,541	▲ 1,112
2 行政費用	11,519	8,792	2,728
税運動費用	—	—	—
給与関係費	3,170	2,757	413
物件費	1,983	1,071	912
維持補修費	97	126	▲ 29
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	635	518	117
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,138	3,135	3
減価償却費	1,799	913	886
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	183	176	6
退職手当引当金繰入額	486	66	420
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	29	29	▲ 0
行政収支差額	▲ 9,674	▲ 6,871	▲ 2,803

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	1	▲ 1
受取利息及び配当金	1	1	▲ 1
2 金融費用	384	426	▲ 42
地方債利息・手数料	384	426	▲ 42
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 383	▲ 424	41
通常収支差額	▲ 10,057	▲ 7,295	▲ 2,762
特別収支の部			
1 特別収入	364	39	325
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	363	—	363
その他特別収入	1	39	▲ 38
2 特別費用	435	609	▲ 175
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	300	305	▲ 4
その他特別費用	134	305	▲ 170
特別収支差額	▲ 71	▲ 570	500
当期収支差額	▲ 10,127	▲ 7,865	▲ 2,262
一般財源等配分調整額	8,040	14,602	▲ 6,562
再計	▲ 2,087	6,737	▲ 8,825

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,809	1,944	▲ 135
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	3	6	▲ 3
使用料及び手数料	174	172	2
国庫支出金(行政支出充当)	1,238	200	1,038
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	1	1	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	393	1,565	▲ 1,172
行政支出	9,460	8,051	1,409
税運動支出	—	—	—
給与関係費	3,607	3,201	406
物件費	1,983	1,071	912
維持補修費	97	126	▲ 29
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	635	518	117
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,138	3,135	3
金融収入	1	1	▲ 1
受取利息及び配当金	1	1	▲ 1
金融支出	384	426	▲ 42
地方債利息・手数料	384	426	▲ 42
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 8,034	▲ 6,531	▲ 1,503

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	257	251	6
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	37	38	▲ 2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	37	38	▲ 2
貸付金元金回収収入	219	212	7
保証金等返還収入	1	0	0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	216	8,300	▲ 8,084
公共施設等整備支出	125	8,262	▲ 8,137
基金積立金	91	38	53
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	91	38	53
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	0	0
投資活動収支差額	41	▲ 8,049	8,090
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 7,993	▲ 14,580	6,586
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	47	23	24
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	47	23	24
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 47	▲ 23	▲ 24
収支差額合計	▲ 8,040	▲ 14,602	6,562
一般財源等配分調整額	8,040	14,602	▲ 6,562
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,218	▲ 44,501	▲ 9,767	54,521	—	—	1,472
当期変動額	—	▲ 10,127	1,937	8,040	—	—	▲ 150
当期末残高	1,218	▲ 54,629	▲ 7,829	62,561	—	—	1,322

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,472	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		217			事業実施による資産の取得・除却 -1,464 管理する資産の減価償却 -155 地方債の償還等により +1,402
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	362				リース取引運用見直しによるリース資産の増 +151 法人等出資金の減 -134 長期貸付金の減 -215 地方債の償還等により +544
小 計	362	217	145		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		245			退職手当引当金の増 -224 リース取引運用見直しによるリース債務の増 -114 その他固定負債の減 +93
小 計		245	▲ 245		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		5			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		46			
小 計		50	▲ 50		
I ~ IIIの増減合計	362	512	▲ 150		
当期末純資産残高				1,322	

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (一般会計)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	50,364	398	1,862	48,900	19,397	1,717	29,502
土地	10,560	—	—	10,560	—	—	10,560
建物	12,253	1	1	12,253	6,167	282	6,087
工作物	27,446	397	1,860	25,983	13,130	1,435	12,853
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	104	—	—	104	101	0	3
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,009	—	86	923	836	31	87
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	498	251	426	323	146	47	177
ソフトウェア	21	—	4	17	—	4	17
建設仮勘定	11	54	54	11	—	—	11
合 計	51,903	715	2,443	50,174	20,380	1,799	29,795

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

基金附属明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	5,219	127	75	5,272	—	5,272
災 害 救 助 基 金	5,219	127	75	5,272	—	5,272
合 計	5,219	127	75	5,272	—	5,272

法人等出資金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)都道府県会館	6,404	—	
	(公財)琵琶湖・淀川水質保全機構	305	—	
	(公財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166	—	
	(一財)地域総合整備財団	150	—	
	(一財)大阪府青少年活動財団	100	—	
	その他	241	5	平成23年度
小 計		7,365	5	
有価証券	(株)けいはんな	5	—	
	(株)国際電気通信基礎技術研究所	0	—	
小 計		5	—	
合 計		7,370	5	

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・政策企画部】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
滋賀県	670
新関西国際空港（株）	68
府内市町村	19
合 計	756

引当金明細表

【一般会計・政策企画部】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	176	183	176	—	183
退 職 手 当 引 当 金	2,385	486	261	—	2,610

注記（一般会計・政策企画部財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

政策企画部の概要

知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画、広域調整・都市再生事業などについての協議・調整及び空港関連事業等を担っています。

また、自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいます。

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

政策企画部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 政策企画部では、知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画、広域調整・都市再生事業などについての協議及び空港関連事業等を担っている。また、自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいる。
- ・ 資産の部では、合計 432 億 8 百万円のうち、固定資産が 429 億 59 百万円と大部分を占めている。
主なものとしては、消防防災事業の防災行政無線施設や空港関連事業の岬町多奈川地区多目的公園にかかる土地や建物、工作物などの事業用資産 295 億 2 百万円、公益財団法人都道府県会館などへの出資金 73 億 70 百万円である。
- ・ 負債の部では、消防防災事業などに充当した地方債が 367 億 63 百万円と大部分を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 13 億 22 百万円となり、純資産比率は 3.1%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期の資産の部の増減の主なものとしては、消防防災事業の防災行政無線府庁統制局旧発電設備の都市整備部への所管替など、工作物の 13 億 37 百万円の減少である。
- ・ また、出資金が 1 億 34 百万円減少しているが、これは東日本大震災による被災者支援等のための被災者生活再建支援基金にかかる拠出金によるものである。
- ・ このほか、長期貸付金が 2 億 15 百万円減少しているが、主なものとしては、琵琶湖総合開発事業資金の長期貸付金の償還によるものである。
- ・ 負債の部では、消防防災事業に充当する地方債の償還などにより、16 億 55 百万円減少している。
- ・ 純資産については、前年度より 1 億 50 百万円減少している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 当期の通常収支の部では、行政収入 18 億 45 百万円のうち、国庫支出金（行政費用充当）が 12 億 38 百万円と大部分を占めている。主なものとしては、国の経済対策による地域消費喚起・生活支援型交付金 9 億 7 百万円である。また、行政費用 115 億 19 百万円の主なものとしては、空港関連事業の特別会計への繰出金 31 億 38 百万円である。

(当期の主な変化)

- ・ 当期の通常収支の行政費用が 27 億 28 百万円増加しているが、その主なものとしては、国の経済対策による地域消費喚起・生活支援型交付金を活用した事業の実施などの物件費 9 億 12 百万円、消防防災事業における防災行政無線施設などの減価償却費 8 億 86 百万円である。
- ・ また、給与関係費については、政令市連携室を新たに設置したことなどにより、前年度に比べ 4 億 13 百万円増加している。
- ・ このほか、退職手当引当金繰入額については、政令市連携室を新たに設置したことなどにより、前年度に比べ 4 億 20 百万円増加している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,659	1,622	38	I 流動負債	4,783	7,821	▲ 3,038
現金預金	0	0	▲ 0	地方債	4,783	7,821	▲ 3,038
歳計現金等	0	0	▲ 0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,659	1,622	38	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	82,240	83,037	▲ 797
その他流動資産	—	—	—	地方債	69,074	69,871	▲ 797
II 固定資産	131,190	132,849	▲ 1,659	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	87,023	90,858	▲ 3,835
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	45,826	43,613	2,213
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,213	2,013	200
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	131,190	132,849	▲ 1,659				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	41,078	42,737	▲ 1,659				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	132,849	134,471	▲ 1,622	純資産の部合計	45,826	43,613	2,213
				負債及び純資産の部合計	132,849	134,471	▲ 1,622

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書（自平成27年4月1日・至平成28年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	678	2,240	▲ 1,562
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	678	2,240	▲ 1,562
特別会計繰入金	678	2,240	▲ 1,562
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	3,486	3,023	462
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,486	3,023	462
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,808	▲ 783	▲ 2,025

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	862	1,051	▲ 189
地方債利息・手数料	841	1,030	▲ 189
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 862	▲ 1,051	189
通常収支差額	▲ 3,669	▲ 1,834	▲ 1,836
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 3,669	▲ 1,834	▲ 1,836
一般会計からの繰入金	3,138	3,135	3
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 531	1,301	▲ 1,833

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	678	2,240	▲ 1,562
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	678	2,240	▲ 1,562
特別会計繰入金	678	2,240	▲ 1,562
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	3,486	3,023	462
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,486	3,023	462
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	926	1,125	▲ 199
地方債利息・手数料	906	1,105	▲ 199
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,734	▲ 1,908	▲ 1,826

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,622	1,509	112
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,622	1,509	112
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,622	1,509	112
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,112	▲ 398	▲ 1,714
III 財務活動			
財務活動収入	4,019	14,499	▲ 10,480
地方債	4,019	14,499	▲ 10,480
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5,045	17,236	▲ 12,190
地方債償還金	5,045	17,236	▲ 12,190
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,026	▲ 2,737	1,710
収支差額合計	▲ 3,138	▲ 3,135	▲ 3
一般会計からの繰入金	3,138	3,135	3
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 6,183	1,053	—	92,892	138	43,613
当期変動額	—	▲ 3,669	2,744	—	3,138	—	2,213
当期末残高	▲ 44,011	▲ 9,852	3,798	—	96,030	138	45,826

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				43,613	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2,175				関西国際空港(株)長期貸付金の減 -1,659 地方債の償還等により +3,835
小 計	2,175		2,175		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	38				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	38		38		
I～IIIの増減合計	2,213		2,213		
当期末純資産残高				45,826	

法人等出資金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
有価証券	関西国際空港土地保有（株）	90,112	—	
	合 計	90,112	—	

貸付金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
関西国際空港土地保有（株）	42,737

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 3,669
ア 固定資産の増減	—
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	—
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の増加(減少)	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	—
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	—
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	—
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 64
キ その他の取引項目	—
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 3,734

注記（関西国際空港関連事業特別会計財務諸表）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式90,112百万円です。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なっています。
なお、本会計の実残高は82,783百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

会 計： 関西国際空港関連事業特別会計

政策企画部財務の概要【関西国際空港関連事業特別会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 資産の部に関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付債権、負債の部にこの財源に充当するために発行した府債の現在高等を計上している。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は458億26百万円となり、純資産比率は34.5%となっている。

(当期の主な変化)

- ・ 資産の部の合計は、関西国際空港の二期事業に係る貸付金の償還等により、16億22百万円減少している。
- ・ 負債の部の合計は、出資・貸付事業のために充当した地方債の元金償還等により、38億35百万円減少している。
- ・ これらにより純資産が22億13百万円増加し、純資産比率については前年度より2.1ポイント上昇している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収支の部では、地方債の償還のため公債管理特別会計への繰入金、繰出金を計上している。
- ・ 金融収支の部では、府債の利息、手数料等を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、行政収入の繰入金において、地方債の元金償還金の減少に伴う公債管理特別会計繰入金の減少により、15億62百万円減少している。
また、行政費用の繰出金において、地方債の元金償還金積立の増加に伴う公債管理特別会計繰出金の増加により、4億62百万円増加している。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)政令市連携事業 (目) 政策企画総務費

事業の概要

平成 27 年 7 月に設置された「大阪戦略調整会議」の事務局を、大阪市及び堺市と共同で担うとともに、同年 12 月に設置された「副首都推進本部」の事務局を、大阪市と共同で担った。また、府と大阪市との間の統合案件など、大阪における行政サービスの最適化に向けた取組みについて、関係部局及び大阪市と連携して進捗管理を行った。

平成 28 年 3 月 31 日をもって政令市連携室を廃止した。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	9,822,400	0	0	1,856,000	7,966,400
決 算 額	3,644,520	0	0	232,794	3,411,726

事業の成果

■施策目標

- ・政令指定都市である大阪市と堺市との連携を推進するため、大阪戦略調整会議の運営を行うとともに、府及び両市における政策等の調整を図る。
- ・上記会議の運営及び政策等の調整のほか、指定都市都道府県調整会議の設置に向けた調整等を行う。
- ・東西二極の一極を担う「副首都・大阪」の確立に向け、副首都推進本部会議の運営を行う。

■施策成果

- ・政令指定都市との連携に関しては、平成 27 年 7 月に設置された大阪戦略調整会議を平成 28 年 3 月までの間に計 3 回開催し、協議状況を各議会へ報告した。
- ・平成 27 年 12 月に設置された副首都推進本部会議を、平成 28 年 3 月までの間に計 2 回開催した。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 政令市連携事業費	8,399,000	2,221,120	大阪市と堺市との連携の推進にかかる大阪戦略調整会議や指定都市都道府県調整会議の設置に向けた調整などに必要な室の事務費。

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9	—	9
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	9	—	9
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	121	—	121
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	121	—	121
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	130	—	130
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 130	—	▲ 130
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 130	—	▲ 130
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 130	—	▲ 130
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政令市連携事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	-	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	-	0
2 行政費用	237	-	237
税連動費用	-	-	-
給与関係費	94	-	94
物件費	3	-	3
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1	-	1
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	9	-	9
退職手当引当金繰入額	130	-	130
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	▲ 236	-	▲ 236

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
2 金融費用	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	-	-	-
通常収支差額	▲ 236	-	▲ 236
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
過年度修正益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
過年度修正損	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	▲ 236	-	▲ 236
一般財源等配分調整額	106	-	106
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	▲ 130	-	▲ 130

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	-	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	-	0
行政支出	106	-	106
税連動支出	-	-	-
給与関係費	103	-	103
物件費	3	-	3
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1	-	1
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 106	-	▲ 106

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 106	-	▲ 106
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 106	-	▲ 106
一般財源等配分調整額	106	-	106
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額	—	▲ 236	—	106	—	—	▲ 130
当期末残高	—	▲ 236	—	106	—	—	▲ 130

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		121			退職手当引当金の増 -121
小 計		121	▲ 121		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		9			
小 計		9	▲ 9		
I～IIIの増減合計		130	▲ 130		
当期末純資産残高				▲ 130	

注記（事業別財務諸表：政令市連携事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

平成 27 年 7 月に設置された大阪戦略調整会議の事務局を、大阪市及び堺市と共同で担うとともに、同年 12 月に設置された副首都推進本部の事務局を、大阪市と共同で担いました。また、府と大阪市との間の統合案件など、大阪における行政サービスの最適化に向けた取組みについて、関係部局及び大阪市と連携して進捗管理を行いました。

平成 28 年 3 月 31 日をもって政令市連携室を廃止しました。

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政令市連携事業

(2) 企画調整事業 (目) 計画調査費

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や庁内各部署が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等や、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,684,170,000	1,442,949,000	0	0	241,221,000
決 算 額	1,149,960,150	933,327,933	0	0	216,632,217

事業の成果

■ 施策目標

- ・「大阪の成長戦略」の更なる推進を図る。
- ・人口減少・超高齢社会の到来を踏まえ、「地方創生」をめざす戦略を策定する。
- ・地域主権型社会の実現に向けた取り組みを推進する。
- ・地域の自主性・自律性の向上及び関西広域連合の充実強化を図る。
- ・国際博覧会大阪誘致の可能性について検討を行う。
- ・「大阪府市医療戦略会議提言（平成26年1月）」をふまえた取組みの具体化を図る。
- ・広域交通インフラの取り組みを推進する。
- ・国家戦略特別区域計画を策定し、規制改革等を推進する。

■ 施策成果

- ・「大阪の成長戦略」の推進のため、成長目標の到達状況について評価・分析を行い、「データでみる『大阪の成長戦略』」を平成27年8月に取りまとめ、公表した。また、その分析等を踏まえ、次年度において重点的に取り組む課題について検討した上で、解決に資する施策を平成28年度の知事重点事業として選定した。
- ・将来の人口見通し等を取りまとめた「大阪府人口ビジョン」と、今後5年間の地方創生をめざす取組みの方向性を示した「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
- ・国に対して、事務・権限の移譲や規制緩和を求める提案を行った結果、地方住宅供給公社に関する規制緩和等が実現した。
- ・関西広域連合については、奈良県の正式加入のほか、新たにスポーツ部を設置し、「関西広域スポーツ振興ビジョン」を策定するなど、事務の拡充が図られた。
- ・国際博覧会大阪誘致の可能性について、「国際博覧会大阪誘致構想検討会」（全4回）にて検討し、誘致に向けた課題等を明らかにした。

- ・「大阪府市医療戦略会議提言」の具体化を推進するため、関係部局・市町村に働きかけ、「スマートエイジング・シティ」をはじめ、具体的な検討や取り組みを行った。
- ・リニア中央新幹線は、官民一体の協議会により、国の成長戦略等への位置づけや整備促進手法の検討を国等へ働きかけ、シンポジウムの開催等により機運醸成を図った。北陸新幹線は、早期全線整備を国等へ働きかけ、与党の検討委員会で本府の考え方を主張し、ルート絞込みの議論が進められた。
- ・知事や特区担当大臣等の参加による「関西圏国家戦略特別区域会議」を計5回開催し、区域計画を取りまとめ、府内においては医療、まちづくり分野など4事業が内閣総理大臣の認定を受け、規制改革等を活用した事業を推進することとなった。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合調査費	20,710,000	13,075,285	府政の重要課題、また部局横断的な課題について、解決に向けた具体化の検討として、計画や政策の立案を行うために必要な基礎調査を実施する経費。
2 関西広域連合負担金	131,191,000	130,634,000	広域的な行政課題に関する事務のうち、基礎自治体や府県よりも広域の行政体が担うべき事務を処理する「関西広域連合」の分賦金。
3 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業費	20,000,000	18,066,476	大阪府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、産官学労言の各団体から広く意見を聞くための審議会経費及び、総合戦略策定に必要な調査委託を実施する経費。
4 福祉的配慮が必要な府民に対する生活支援事業費	1,355,626,000	907,341,283	重度障がい等で常時介護が必要な方や、児童福祉施設等に入所している社会的養護を要する児童など、福祉的配慮を要する方々に対して、「地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型）」を活用し、生活支援を行うための経費。
5 国際博覧会大阪開催検討事業費	19,474,000	11,170,960	国家プロジェクトである国際博覧会の大阪開催をめざして、基本となる地元としての合意形成を図るため、開催意義・テーマ等の検討や各種調査を行うための経費。
6 大阪府市医療戦略推進事業費	61,104,000	751,076	スマートエイジング・シティの具体化を加速させ、大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略の実現に資する取組みとして、「食」の視点から健康寿命の延伸やQOLの向上、関連産業の振興による地域活性化を図る事業に要する経費。 ※翌年度繰越額 59,283,000円

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	216	208	7	I 流動負債	189	131	58
現金預金	—	—	—	地方債	136	77	59
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	53	54	▲ 1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	216	208	7	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	923	1,053	▲ 130
その他流動資産	—	—	—	地方債	224	360	▲ 136
II 固定資産	1,225	1,441	▲ 216	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	698	693	6
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,112	1,184	▲ 72
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	329	465	▲ 137
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 137	▲ 592	456
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,225	1,441	▲ 216				
出資金	771	771	—				
法人等出資金	771	771	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	454	670	▲ 216				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,441	1,649	▲ 208	純資産の部合計	329	465	▲ 137
				負債及び純資産の部合計	1,441	1,649	▲ 208

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,016	106	910
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	933	0	933
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	83	106	▲ 23
2 行政費用	1,997	1,162	835
税連動費用	—	—	—
給与関係費	730	748	▲ 18
物件費	974	34	940
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	163	168	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	53	54	▲ 1
退職手当引当金繰入額	77	157	▲ 80
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 980	▲ 1,056	75

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	6	7	▲ 2
地方債利息・手数料	6	7	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 6	▲ 7	2
通常収支差額	▲ 986	▲ 1,063	77
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	305	▲ 305
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	305	▲ 305
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 305	305
当期収支差額	▲ 986	▲ 1,368	381
一般財源等配分調整額	773	708	66
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 213	▲ 660	447

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,016	170	847
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	933	0	933
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	83	169	▲ 86
行政支出	1,992	1,071	921
税連動支出	—	—	—
給与関係費	855	868	▲ 13
物件費	974	34	940
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	163	168	▲ 5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	6	7	▲ 2
地方債利息・手数料	6	7	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 981	▲ 909	▲ 73

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	208	201	7
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	208	201	7
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	208	201	7
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 773	▲ 708	▲ 66
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 773	▲ 708	▲ 66
一般財源等配分調整額	773	708	66
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,022	▲ 3,401	426	2,419	—	—	465
当期変動額	—	▲ 986	77	773	—	—	▲ 137
当期末残高	1,022	▲ 4,387	502	3,192	—	—	329

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				465	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		139			琵琶湖総合開発事業資金貸付金 長期貸付金の減 -216
小 計		139	▲ 139		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		6			
小 計		6	▲ 6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	7				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	8		8		
I～IIIの増減合計	8	144	▲ 137		
当期末純資産残高				329	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：企画調整事業

注記（事業別財務諸表：企画調整事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や、庁内各部署が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等を行っています。また、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っています。

なお、資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、「(株)国際電気通信基礎技術研究所の株式(131 千円)」、「(株)けいはんなの株式(5,000 千円)」です。

(3) 空港関連事業 (目) 空港推進費

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,158,942,000	0	0	15,000	3,158,927,000
決 算 額	3,153,377,211	0	0	16,600	3,153,360,611

事業の成果

■施策目標

- ・コンセッション実施後においても、新たな空港運営事業者において、民間事業者の柔軟な創意工夫による関空の機能強化と地域との協調連携がなされるよう、その仕組みづくりを国や新関空会社に求める。
- ・関空促進協事業等を活用し、関空の国際線の就航ネットワーク拡大や国際貨物取扱量の増加を図る。
- ・関空高速アクセス鉄道については、国が行う調査に参画し、検討を進める。

■施策成果

- ・コンセッションの実施に当たり、その実施契約において、新関空会社のモニタリングのもと、地元との連携、環境対策の適切な実施等を図ることが盛り込まれた。
- ・就航ネットワークの拡大については、アジア路線を中心とした新規就航や増便により、平成27年度の発着回数及び旅客数は過去最高を記録した。また、国際貨物については、平成27年の貨物取扱量は前年並みであったが、貨物取扱額は過去最高の約9.2兆円となった。
- ・関空高速アクセス鉄道について、国が、建設費に見合う需要に高めていくことが課題との調査結果をとりまとめた。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 関西国際空港関連事業特別会計繰出金	3,139,919,000	3,137,968,119	関西国際空港の整備にかかる出資金・貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還等に係る関西国際空港関連事業特別会計繰出金。

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	189	179	10	I 流動負債	1,559	985	573
現金預金	168	158	10	地方債	1,553	978	574
歳計現金等	168	158	10	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	6	7	▲1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	20	20	0	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	9,434	10,498	▲1,064
その他流動資産	—	—	—	地方債	9,341	10,396	▲1,055
II 固定資産	6,042	6,187	▲145	長期借入金	—	—	—
事業用資産	5,963	6,087	▲124	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	5,963	6,087	▲124	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,221	4,221	—	退職手当引当金	93	102	▲9
建物	49	51	▲2	その他引当金	—	—	—
工作物	1,692	1,815	▲123	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	10,993	11,483	▲490
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲4,762	▲5,118	356
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	356	354	2
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	80	100	▲20				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	80	100	▲20				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	6,231	6,366	▲135	純資産の部合計	▲4,762	▲5,118	356
				負債及び純資産の部合計	6,231	6,366	▲135

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	1	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
2 行政費用	3,370	3,292	77
税連動費用	—	—	—
給与関係費	86	100	▲ 14
物件費	5	6	▲ 0
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	10	6	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,138	3,135	3
減価償却費	124	124	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	6	7	▲ 1
退職手当引当金繰入額	1	▲ 85	86
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,369	▲ 3,292	▲ 78

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	118	119	▲ 2
地方債利息・手数料	118	119	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 118	▲ 119	2
通常収支差額	▲ 3,487	▲ 3,411	▲ 76
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	▲ 0	0
当期収支差額	▲ 3,487	▲ 3,411	▲ 76
一般財源等配分調整額	3,362	3,379	▲ 17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 125	▲ 32	▲ 93

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	1	▲ 0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	0	0	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	1	▲ 0
行政支出	3,255	3,271	▲ 16
税連動支出	-	-	-
給与関係費	102	124	▲ 22
物件費	5	6	▲ 0
維持補修費	-	0	▲ 0
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	10	6	4
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	3,138	3,135	3
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	118	119	▲ 2
地方債利息・手数料	118	119	▲ 2
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 3,373	▲ 3,390	17

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	20	35	▲ 15
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	20	35	▲ 15
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	20	35	▲ 15
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 3,352	▲ 3,354	2
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 3,352	▲ 3,354	2
一般財源等配分調整額	3,362	3,379	▲ 17
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	158	134	25
形式収支	168	158	10
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	168	158	10

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 668	▲ 20,176	▲ 4,827	20,553	—	—	▲ 5,118
当期変動額	—	▲ 3,487	481	3,362	—	—	356
当期末残高	▲ 668	▲ 23,663	▲ 4,346	23,916	—	—	▲ 4,762

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 5,118	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	75				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	261				地方債の償還等により +282
小 計	336		336		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	10				
②その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	11		11		
I～IIIの増減合計	356		356		
当期末純資産残高				▲ 4,762	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

固定資産附属明細表 (空港関連事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,375	—	—	6,375	413	124	5,963
土地	4,221	—	—	4,221	—	—	4,221
建物	57	—	—	57	8	2	49
工作物	2,097	—	—	2,097	404	123	1,692
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	52	—	—	52	52	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,427	—	—	6,427	464	124	5,963

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：空港関連事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業

(4)安全なまちづくり推進事業 (目) 安全なまちづくり推進費

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	42,187,000	0	0	0	42,187,000
決 算 額	32,420,966	0	0	0	32,420,966

事業の成果

■施策目標

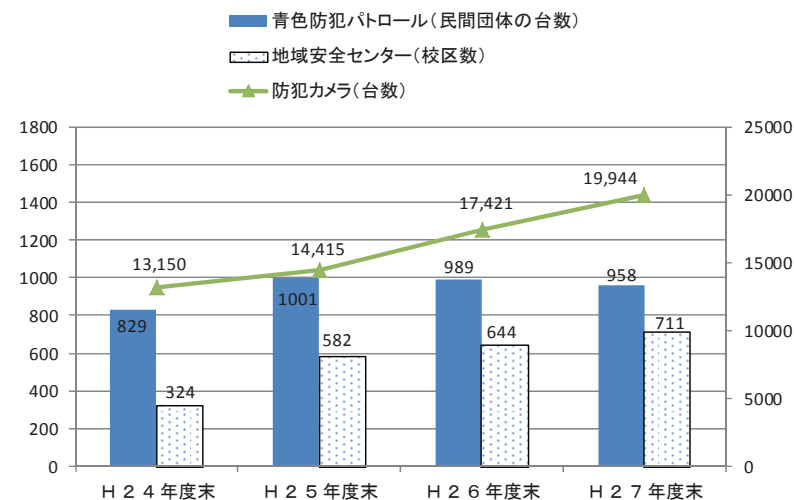
- ・地域安全センターを府内約 1,000 小学校区の内、累計で 700 小学校区を目標として設置拡大する。
- ・地域防犯活動団体の活動を支援し、活性化を図る。
- ・子どもを犯罪から守る通学路防犯カメラについて、府の補助制度を活用し、8 市町村で独自補助制度を創設する。
- ・NPO 法人性暴力救援センター・大阪 SACHICO を核とした性暴力被害者支援ネットワークを構築する。
- ・内閣府モデル事業を活用し、性犯罪被害者に対する被害直後及び中長期の支援体制を整備・強化する。

■施策成果

- ・府内において、地域安全センターを累計で 711 小学校区に設置した。
- ・7 市町 147 団体に対して青色防犯パトロール車に設置するドライブレコーダーの購入補助などを行い、特色ある活動の支援を実施した。
- ・5 市町が府の補助制度を活用し、自治会等による通学路等への防犯カメラ設置の補助制度を創設した。

【屋外の公共空間を撮影するカメラ台数

(府補助設置及び市町村独自設置の合計) 19,944 台】



※青色防犯パトロール車の台数は、年度末における警察本部の簡易集計によるもの。

- ・大阪府産婦人科医会の協力のもと、性暴力被害者支援ネットワークへの参画を求め、府内8医療圏のうち、5医療圏8病院と性暴力被害者の支援に関する連携・協力体制を構築した。
- ・NPO 法人性暴力救援センター・大阪 SACHICO との協働事業等がモデル事業として採択され、性暴力被害者支援ネットワーク体制やコーディネート機能の強化、子どもへの性暴力防止のための指導員の養成講座、非加害親のカウンセリングなどを実施した。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合的な治安対策推進事業費	15,915,000	10,711,594	地域防犯の取組みをさらに活性化させるため、地域の防犯ボランティアの拠点となる地域安全センターの設置補助や、青色防犯パトロール車両の装備品等購入経費並びに府域で多発する子どもや女性を対象とした犯罪等の抑止を図るため、防犯カメラ設置補助制度の創設等を行う市町村に対し補助を行う経費。

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債	12	12	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	12	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	173	78	96
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	173	78	96
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	185	90	96
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 185	▲ 90	▲ 96
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 96	100	▲ 196
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 185	▲ 90	▲ 96
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	335	146	189
税連動費用	—	—	—
給与関係費	194	194	0
物件費	4	4	▲1
維持補修費	0	0	▲0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	13	19	▲6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	12	0
退職手当引当金繰入額	112	▲84	196
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲335	▲146	▲189

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲335	▲146	▲189
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲335	▲146	▲189
一般財源等配分調整額	239	246	▲7
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲96	100	▲196

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成27年4月1日・至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
行政支出	239	246	▲ 7
税連動支出	-	-	-
給与関係費	222	222	0
物件費	4	4	▲ 1
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	13	19	▲ 6
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 239	▲ 246	7

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 239	▲ 246	7
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 239	▲ 246	7
一般財源等配分調整額	239	246	▲ 7
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 183	▲ 611	—	705	—	—	▲ 90
当期変動額	—	▲ 335	—	239	—	—	▲ 96
当期末残高	▲ 183	▲ 946	—	944	—	—	▲ 185

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 90	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		96			
小 計		96	▲ 96		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		96	▲ 96		
当期末純資産残高				▲ 185	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：安全なまちづくり推進事業

注記（事業別財務諸表：安全なまちづくり推進事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っています。

(5) 青少年の健全育成事業 (目) 青少年指導費

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じて青少年の社会環境整備を進めるとともに、非行少年等の立直り支援を行う少年サポートセンターの運営や、市町村や民間団体と連携し、ひきこもり等社会参加・自立が困難な青少年を支援する仕組みづくりを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	196,228,000	114,594,000	0	840,000	80,794,000
決 算 額	179,015,459	104,160,727	0	800,000	74,054,732

事業の成果

■施策目標

- ・青少年健全育成条例の適切な運用を行う。
(携帯電話やスマートフォンのフィルタリング手続きの厳格化と利用促進、有害図書の区分陳列等の徹底等)
- ・青少年のネットリテラシー向上に向けた各学校や地域における取組みの実践・定着を図る。
- ・民生委員・児童委員によるひきこもり青少年等の地域での発見、誘導を促進する。
- ・府教育委員会・学校と連携し、中退者・不登校者等のセーフティネットを構築する。
- ・地域における非行防止に向けた取組みの活性化による少年非行状況を改善する。
- ・府警察本部等との連携による少年サポートセンターの効果的な運営を行う。

■施策成果

- ・青少年健全育成条例遵守状況（フィルタリング手続きの厳格化）について立入調査を実施した。
【平成27年度調査店舗数100店舗(うち違反店舗数1店舗)】
- ・有害図書区分陳列等の条例遵守状況の立入調査を実施した。【平成27年度調査店舗数(延べ) 3,301店舗、区分陳列実施率 99.1%】
- ・青少年のネットトラブル予防教材として「適切なネット利用のための事例・教材集」を2,900部作成し、府内の全ての小中高校と支援学校等に配付した。
- ・6市において、民生委員・児童委員向け研修を実施した。
- ・「高校内における居場所のプラットフォーム化事業」を実施し、府内21校でNPO等と学校が連携した支援体制を構築した。
【平成27年度実績・実支援人数1,455人(のべ16,140人)】
- ・大正区、東淀川区、東成区、守口市、枚方市及び八尾市で非行防止活動ネットワークを新規構築した。
(平成28年3月31日現在、府内41市区町)。刑法犯少年の検挙・補導人員は減少(前年比△19.1%)

・府内 10 か所の「少年サポートセンター」において、非行少年等の立ち直り支援及び非行防止・犯罪被害防止教室を実施した。

【平成 27 年度実績・立ち直り支援人数のべ 2,250 人】

【非行防止・犯罪被害防止教室実施小学校数 995 校／1020 校（実施率 97.5%）】

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 青少年健全育成事業費	18,478,000	16,442,376	大阪府青少年健全育成条例に基づく有害図書指定制度の運用及び社会環境整備のための事業展開など、条例の適正な運用にかかる経費。
2 青少年有害環境対策推進事業費	2,707,000	2,514,227	インターネット上の有害情報から青少年を守るため、フィルタリングの普及促進や青少年のネットリテラシーを高める取組みにかかる経費。
3 青少年施策企画調整費	1,603,000	1,291,810	青少年の健全育成や非行防止に取り組む青少年育成大阪府民会議、大阪府子ども・若者支援地域協議会にかかる経費。
4 子ども・若者再チャレンジ支援事業	111,641,000	101,595,050	民間支援団体と学校が連携して、学校内に「居場所」を開設し、福祉や労働等の関係機関と連携・協力するプラットフォームを構築し、生徒を支援する高校内における居場所のプラットフォーム化事業等の経費。
5 少年サポートセンター運営費	55,275,000	51,406,614	非行の未然防止、非行からの立ち直り支援に取り組む少年サポートセンターの運営にかかる経費。

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	28	28	0
現金預金	—	—	—	地方債	16	16	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	12	11	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	344	348	▲ 4
その他流動資産	—	—	—	地方債	167	183	▲ 16
II 固定資産	109	109	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	177	165	12
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	372	376	▲ 4
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 263	▲ 267	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	855	▲ 852
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	108	108	—				
出資金	105	105	—				
法人等出資金	105	105	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	3	3	—	純資産の部合計	▲ 263	▲ 267	3
資産の部合計	109	109	▲ 0	負債及び純資産の部合計	109	109	▲ 0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	105	4	101
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	104	3	101
財産収入	—	—	—
寄附金	1	1	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
2 行政費用	402	272	130
税連動費用	—	—	—
給与関係費	222	225	▲ 3
物件費	30	31	▲ 1
維持補修費	2	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	106	4	102
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	12	11	0
退職手当引当金繰入額	31	▲ 1	32
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 297	▲ 268	▲ 29

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	4	13	▲ 9
地方債利息・手数料	4	13	▲ 9
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 4	▲ 13	9
通常収支差額	▲ 301	▲ 281	▲ 20
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 301	▲ 281	▲ 20
一般財源等配分調整額	288	301	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 13	20	▲ 33

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	105	4	101
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	104	3	101
財産収入	—	—	—
寄附金	1	1	▲ 0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	1	▲ 0
行政支出	389	293	96
税連動支出	—	—	—
給与関係費	252	256	▲ 4
物件費	30	31	▲ 1
維持補修費	2	1	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	106	4	102
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	4	13	▲ 9
地方債利息・手数料	4	13	▲ 9
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 288	▲ 301	13

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 288	▲ 301	13
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 288	▲ 301	13
一般財源等配分調整額	288	301	▲ 13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,491	▲ 1,164	1,198	1,191	-	-	▲ 267
当期変動額	-	▲ 301	16	288	-	-	3
当期末残高	▲ 1,491	▲ 1,465	1,214	1,479	-	-	▲ 263

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 267	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	16				
小 計	16		16		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		12			
小 計		12	▲ 12		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計	16	13	3		
当期末純資産残高				▲ 263	

固定資産附属明細表 (青少年の健全育成事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	2	—	—	2	1	0	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2	—	—	2	1	0	0

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：青少年の健全育成事業

注記（事業別財務諸表：青少年の健全育成事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じて青少年の社会環境整備を進めるとともに、非行少年等の立直り支援を行う少年サポートセンターの運営や、ひきこもり等につながるリスクの高い中退・不登校を防止する高校内における居場所のプラットフォーム化事業等を行っています。

(6)危機管理事業 (目) 防災総務費

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	47,296,300	7,649,000	0	300,000	39,347,300
決 算 額	40,273,029	3,696,223	0	0	36,576,806

事業の成果

■施策目標

- ・新・大阪府地震防災アクションプランの進捗管理を行う（大阪府地震防災アクションプランの進捗管理手法の決定及び一部改訂）。
- ・府民の防災意識の向上や学校の防災教育力の向上を図るため、防災啓発や防災講演・防災教育研修を実施する。
- ・武力攻撃事態・緊急処理事態等への対応力強化に努める。

■施策成果

- ・平成27年3月に策定した新・大阪府地震防災アクションプランの進捗管理手法の方針を決定するとともに被害軽減目標や耐震に関連するアクションの見直しを行う等、プランを平成28年2月に一部改訂した。
- ・防災講演・研修会に講師を派遣した（69回 5,026名参加（うち防災教育研修に述べ約1,010人の教職員が受講））。
- ・平成28年1月に関西国際空港第1ターミナルビルにおいてNBC（核・生物・化学）テロ対処実動訓練を実施した。（なお、平成28年2月に国との国民保護共同図上訓練を予定していたが、北朝鮮情勢により中止。）

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国民保護法制関連事業費	8,846,000	3,951,472	国民保護法に基づく国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、府国民保護計画等を必要に応じ変更するとともに、国との国民保護共同訓練を実施するための経費。

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	19	19	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	19	19	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	277	266	11
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3	4	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	277	266	11
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	296	285	11
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 293	▲ 282	▲ 11
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 11	6	▲ 18
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	3	4	▲ 0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	3	4	▲ 0	純資産の部合計	▲ 293	▲ 282	▲ 11
資産の部合計	3	4	▲ 0	負債及び純資産の部合計	3	4	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	7	1	6
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	0	2
国庫支出金(行政費用充当)	4	—	4
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
2 行政費用	381	398	▲ 17
税連動費用	—	—	—
給与関係費	290	305	▲ 14
物件費	33	49	▲ 17
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	19	19	▲ 0
退職手当引当金繰入額	39	24	15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	0	0	▲ 0
行政収支差額	▲ 374	▲ 397	23

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 374	▲ 397	23
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 374	▲ 397	23
一般財源等配分調整額	363	404	▲ 41
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 11	6	▲ 18

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成27年4月1日・至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	7	1	6
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	0	2
国庫支出金(行政支出充当)	4	—	4
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	0
行政支出	370	404	▲ 34
税連動支出	—	—	—
給与関係費	337	355	▲ 17
物件費	33	49	▲ 17
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 363	▲ 404	41

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1	0	0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	1	0	0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	0	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 363	▲ 404	41
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 363	▲ 404	41
一般財源等配分調整額	363	404	▲ 41
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 255	▲ 1,408	—	1,381	—	—	▲ 282
当期変動額	—	▲ 374	—	363	—	—	▲ 11
当期末残高	▲ 255	▲ 1,782	—	1,744	—	—	▲ 293

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 282	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		0			
小 計		0	▲ 0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		11			
小 計		11	▲ 11		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0	11	▲ 11		
当期末純資産残高				▲ 293	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：危機管理事業

注記（事業別財務諸表：危機管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っています。

(7) 消防防災事業 (目) 防災総務費

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力災害対策の実施、防災センターや防災行政無線の運営などの事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	953,746,000	227,120,000	0	161,024,000	565,602,000
決 算 額	887,651,799	196,680,405	0	153,252,873	537,718,521

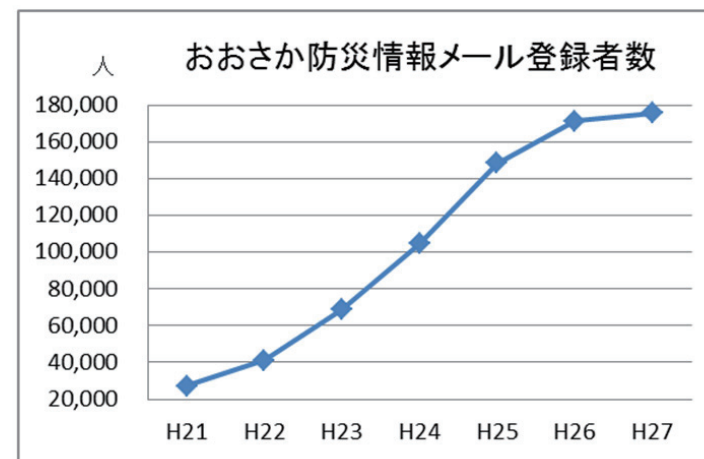
事業の成果

■ 施策目標

- ・ 防災、危機管理情報発信機能の強化（防災行政無線、防災ポータルサイト等の運用、民間事業者を活用した情報発信の多重化）と機能維持を図る。
- ・ 防災対策の検証、即応力を強化する（府市合同地震津波災害対策訓練等の実施）。
- ・ 府域の消防力の強化を図る（府内消防本部の広域化支援、消防団の充実強化、消防用ヘリコプター運営費補助等）。
- ・ 受援力の向上を図る（ヘリサインの整備）。
- ・ 原子力災害対策等に用いる資機材整備やオフサイトセンターの機能維持、原子力施設周辺環境放射線等の測定・監視を行う。

■ 施策成果

- ・ 民間事業者と情報提供に関する協定等に基づき、災害時における情報発信の多重化を図った。
- ・ 風水害対策訓練（6月）、大阪880万人訓練（9月）、地域合同防災訓練（9月）、地震津波対策訓練（1月）などの訓練を実施した。
- ・ 平成28年4月に豊能町から箕面市へ消防事務の委託を開始した。
- ・ 消防団の資機材整備のための補助金を19市町村に交付した。
- ・ ヘリサインについて、避難所指定済みの府立高校7箇所を整備した。
- ・ 環境放射線監視結果をとりまとめ公表したほか、環境放射線観測局（熊取オフサイトセンター局ほか2局）に非常用発電施設を整備した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消防用ヘリコプター運営費補助金	56,534,000	55,814,000	府内における航空消防業務の適正な推進を図るため、大阪市が保有する消防ヘリコプターを府内都市と共同で運航し、迅速かつ効果的な消防活動を行うための経費。
2 防災行政無線管理費	313,188,000	297,625,011	災害時における府と市町村、防災関係機関との円滑な情報連絡を確保するための防災行政無線にかかる維持管理経費。
3 防災情報充実強化事業費	65,914,000	64,998,581	府民への情報発信力の強化や情報共有体制の充実のために整備した「おおさか防災ネット」にかかる運営や機能強化のための経費。
4 原子力防災対策事業費	224,204,000	197,048,265	原子力災害対策特別措置法等に基づき、大阪府域における原子力防災対策を実施するための経費。
5 危険物取扱者免状交付等事務実施費	101,000,000	93,387,157	消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士の免状の交付及び有資格者を対象に法定講習会を行うための経費。
6 消防団地域防災力強化充実促進事業費	1,882,000	1,705,300	地域防災力の中核となる消防団に対する府民の理解を促進し、自主防災組織等との連携や入団促進につなげるための府内消防団の活動を、映像等により紹介するPR事業を市町村と連携して実施するための経費。
7 女性消防団員活動支援事業費	3,319,000	1,223,500	消防団活動において今後、より大きな役割が期待される女性消防団員の活動支援のため、女性団員向けの資機材整備を市町村と連携して支援するとともに、救命救急指導者講習を実施するための経費。

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3,439	2,796	644
現金預金	—	—	—	地方債	3,369	2,758	611
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	14	17	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	56	21	35
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	17,822	19,425	▲ 1,604
その他流動資産	—	—	—	地方債	17,482	19,168	▲ 1,686
II 固定資産	18,960	20,146	▲ 1,187	長期借入金	—	—	—
事業用資産	18,679	19,998	▲ 1,319	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	18,679	19,998	▲ 1,319	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,634	5,634	—	退職手当引当金	231	252	▲ 21
建物	2,231	2,360	▲ 128	その他引当金	—	—	—
工作物	10,814	12,005	▲ 1,191	リース債務	109	5	103
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	21,261	22,221	▲ 960
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 2,301	▲ 2,075	▲ 227
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 227	2,129	▲ 2,356
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	20	25	▲ 5				
図書	—	—	—				
リース資産	163	26	137				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	11	11	—				
投資その他の資産	85	85	—				
出資金	85	85	—				
法人等出資金	85	85	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	18,960	20,146	▲ 1,187	純資産の部合計	▲ 2,301	▲ 2,075	▲ 227
				負債及び純資産の部合計	18,960	20,146	▲ 1,187

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	353	1,418	▲ 1,066
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	2	—	2
使用料及び手数料	118	107	12
国庫支出金(行政費用充当)	197	174	23
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	36	1,138	▲ 1,102
2 行政費用	2,523	1,686	837
税連動費用	—	—	—
給与関係費	272	318	▲ 47
物件費	580	558	22
維持補修費	22	26	▲ 4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	168	145	23
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,464	580	884
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	14	17	▲ 2
退職手当引当金繰入額	3	41	▲ 39
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,170	▲ 268	▲ 1,903

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	1	▲ 1
受取利息及び配当金	—	1	▲ 1
2 金融費用	208	207	1
地方債利息・手数料	208	207	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 208	▲ 206	▲ 3
通常収支差額	▲ 2,379	▲ 473	▲ 1,905
特別収支の部			
1 特別収入	363	39	324
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	363	—	363
その他特別収入	—	39	▲ 39
2 特別費用	300	—	300
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	300	—	300
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	63	39	24
当期収支差額	▲ 2,316	▲ 434	▲ 1,881
一般財源等配分調整額	1,014	8,044	▲ 7,030
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,302	7,609	▲ 8,911

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	353	1,418	▲ 1,066
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	2	—	2
使用料及び手数料	118	107	12
国庫支出金(行政支出充当)	197	174	23
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	36	1,138	▲ 1,102
行政支出	1,082	1,088	▲ 6
税連動支出	—	—	—
給与関係費	312	359	▲ 47
物件費	580	558	22
維持補修費	22	26	▲ 4
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	168	145	23
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	1	▲ 1
受取利息及び配当金	—	1	▲ 1
金融支出	208	207	1
地方債利息・手数料	208	207	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 938	125	▲ 1,062

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	33	8,146	▲ 8,113
公共施設等整備支出	33	8,146	▲ 8,113
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 33	▲ 8,146	8,113
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 970	▲ 8,021	7,051
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	44	23	21
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	44	23	21
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 44	▲ 23	▲ 21
収支差額合計	▲ 1,014	▲ 8,044	7,030
一般財源等配分調整額	1,014	8,044	▲ 7,030
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,289	▲ 4,440	▲ 7,800	15,455	-	-	▲ 2,075
当期変動額	-	▲ 2,316	1,075	1,014	-	-	▲ 227
当期末残高	▲ 5,289	▲ 6,756	▲ 6,725	16,469	-	-	▲ 2,301

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,075	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		244			事業実施による資産の取得・除去 -1,464 管理する資産の減価償却 +146 地方債の償還等により +1,075
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	132				リース取引運用見直しによるリース資産の増 +137
小 計	132	244	▲ 112		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		83			
小 計		83	▲ 83		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		32			
小 計		32	▲ 32		
I ~ IIIの増減合計	132	359	▲ 227		
当期末純資産残高				▲ 2,301	

固定資産附属明細表 (消防防災事業)

【政策企画部】

固定資産 (有形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	33,592	396	1,860	32,128	13,449	1,416	18,679
土地	5,634	—	—	5,634	—	—	5,634
建物	3,965	—	—	3,965	1,734	128	2,231
工作物	23,993	396	1,860	22,529	11,715	1,288	10,814
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	216	—	43	173	152	5	20
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	498	233	426	306	143	44	163
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	11	54	54	11	—	—	11
合 計	34,317	683	2,382	32,618	13,744	1,464	18,875

固定資産 (無形)

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 消防防災事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：消防防災事業

注記（事業別財務諸表：消防防災事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力防災対策の実施、防災センターや防災行政無線の運営などの事業を行っています。

(8)東日本大震災等被災者支援事業 (目) 防災総務費

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	16,416,000	0	0	11,344,000	5,072,000
決 算 額	9,852,341	0	0	8,752,686	1,099,655

事業の成果

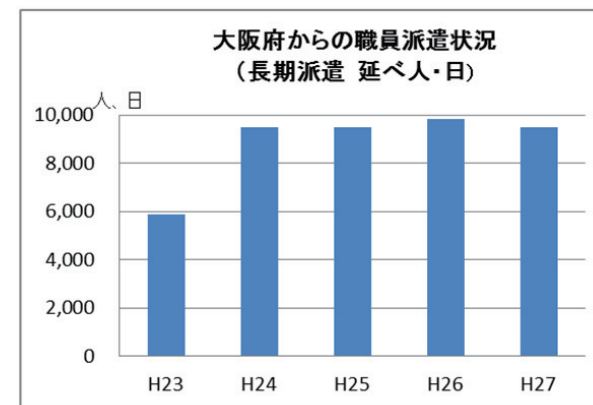
■施策目標

- 被災自治体への職員派遣など、被災地のニーズに応じた支援を実施し、一日も早い被災者の生活再建と被災地の復旧・復興を進める。

■施策成果

- 関西広域連合のカウンターパート方式による被災地支援の実施方針のもと、東日本大震災からの早期復興を支援するため、平成27年度においては、大阪府から26名の職員を岩手県へ派遣した（地方自治法に基づく長期派遣）。

派遣先 岩手県本庁 6名 岩手県沿岸広域振興局（大船渡）17名（県税室）1名
一関児童相談所 2名



■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 被災者支援事業費	16,416,000	9,852,341	東日本大震災において被災した方々に対して、引き続き物的・人的支援を行うとともに、災害が発生した地域に積極的に支援を行うための経費。

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	13	13	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	13	13	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	242	237	5
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	242	237	5
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	255	250	5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 255	▲ 250	▲ 5
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 5	20	▲ 25
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 255	▲ 250	▲ 5
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	259	248	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	1	6	▲ 4
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	258	242	16
2 行政費用	270	261	9
税連動費用	—	—	—
給与関係費	217	228	▲ 11
物件費	7	7	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	6	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	13	13	0
退職手当引当金繰入額	30	7	23
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 11	▲ 13	2

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 11	▲ 13	2
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 11	▲ 13	2
一般財源等配分調整額	6	33	▲ 27
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 5	20	▲ 25

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	259	248	12
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	1	6	▲ 4
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	258	242	16
行政支出	265	281	▲ 16
税連動支出	—	—	—
給与関係費	255	268	▲ 12
物件費	7	7	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	3	6	▲ 3
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 6	▲ 33	27

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6	▲ 33	27
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 6	▲ 33	27
一般財源等配分調整額	6	33	▲ 27
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 319	—	69	—	—	▲ 250
当期変動額	—	▲ 11	—	6	—	—	▲ 5
当期末残高	—	▲ 330	—	74	—	—	▲ 255

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 250	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		5			
小 計		5	▲ 5		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		5	▲ 5		
当期末純資産残高				▲ 255	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：東日本大震災等被災者支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：東日本大震災等被災者支援事業

注記（事業別財務諸表：東日本大震災等被災者支援事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っています。

(9)保安対策事業 (目) 銃砲火薬ガス等取締費

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	127,123,000	0	0	56,531,000	70,592,000
決 算 額	118,688,997	0	0	47,263,360	71,425,637

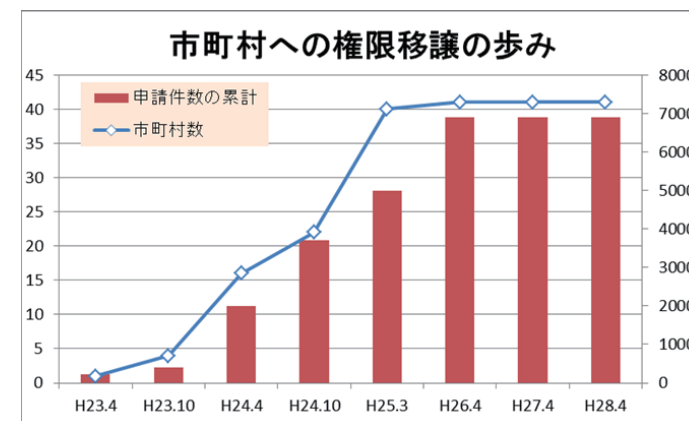
事業の成果

■施策目標

- ・石油コンビナート等防災計画を改訂する（新たな被害想定、防災・減災対策を踏まえた改訂）。
- ・保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）にかかる権限移譲を推進する。

■施策成果

- ・平成28年3月に「石油コンビナート等防災計画」を改訂するとともに、防災計画を着実に推進し、実効性を高めるため、防災計画の進行管理に着手した。
- ・平成27年度末時点で、32市8町1村に保安3法にかかる事務の移譲を行っており、実績に応じ移譲事務交付金を交付した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 石油コンビナート等防災対策費	1,294,000	832,854	石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の未然防止と拡大防止のため、被害想定に関する調査・検討など、総合的な防災・減災対策の推進を図るための経費。
2 市町村権限移譲事務費	73,964,000	67,295,000	保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）に基づく知事の権限の一部を市町村に移譲することに伴い、事務の移譲を受けた市町村の事務処理のための財源措置として交付する交付金。

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	4	4	▲0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	—	1
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	58	64	▲6
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	3	—	3	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	56	64	▲8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	2	—	2
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	63	68	▲5
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲59	▲68	8
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	8	▲5	13
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	3	—	3				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	3	—	3	純資産の部合計	▲59	▲68	8
				負債及び純資産の部合計	3	—	3

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	44	78	▲ 34
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	44	56	▲ 12
国庫支出金(行政費用充当)	—	22	▲ 22
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	175	220	▲ 45
税連動費用	—	—	—
給与関係費	57	68	▲ 12
物件費	48	67	▲ 19
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	69	69	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	—	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	4	4	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 2	12	▲ 14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 131	▲ 142	11

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 131	▲ 142	11
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 131	▲ 142	11
一般財源等配分調整額	140	137	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	8	▲ 5	13

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成27年4月1日・至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	44	78	▲ 34
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	44	56	▲ 12
国庫支出金(行政支出充当)	—	22	▲ 22
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	183	215	▲ 32
税連動支出	—	—	—
給与関係費	67	79	▲ 13
物件費	48	67	▲ 19
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	69	69	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 139	▲ 137	▲ 2

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 139	▲ 137	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	0	—	0
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	0	—	0
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 0	—	▲ 0
収支差額合計	▲ 140	▲ 137	▲ 3
一般財源等配分調整額	140	137	3
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 310	▲ 342	—	584	—	—	▲ 68
当期変動額	—	▲ 131	—	140	—	—	8
当期末残高	▲ 310	▲ 473	—	723	—	—	▲ 59

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 68	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	3				
小 計	3		3		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	6				
小 計	6		6		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	9	0	8		
当期末純資産残高				▲ 59	

固定資産附属明細表 (保安対策事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	3	—	3	0	0	3
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	3	—	3	0	0	3

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部
事業名: 保安対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：保安対策事業

注記（事業別財務諸表：保安対策事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っています。

○事業別財務諸表（その他）

(10)政策企画総務事業 (目) 政策企画総務費

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務や叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っている。また、部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,720,676,325	0	0	287,686,000	2,432,990,325
決 算 額	2,714,470,401	0	0	304,245,772	2,410,224,629

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	136	167	▲ 31
現金預金	—	—	—	地方債	110	143	▲ 32
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	26	25	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	632	593	39
その他流動資産	—	—	—	地方債	278	273	5
II 固定資産	1,086	1,087	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	354	319	35
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	768	760	8
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	318	327	▲ 9
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 9	59	▲ 67
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	3	4	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,083	1,083	—				
出資金	1,083	1,083	—				
法人等出資金	1,083	1,083	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,086	1,087	▲ 0	純資産の部合計	318	327	▲ 9
				負債及び純資産の部合計	1,086	1,087	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	0	0	0
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	911	400	511
税連動費用	-	-	-
給与関係費	799	361	439
物件費	13	12	2
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	0	0	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	26	25	1
退職手当引当金繰入額	70	1	69
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
行政収支差額	▲ 911	▲ 400	▲ 511

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
2 金融費用	5	7	▲ 1
地方債利息・手数料	5	7	▲ 1
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
金融収支差額	▲ 5	▲ 7	1
通常収支差額	▲ 916	▲ 407	▲ 509
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
過年度修正益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
過年度修正損	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	▲ 916	▲ 407	▲ 509
一般財源等配分調整額	880	442	438
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	▲ 36	35	▲ 72

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	875	435	439
税連動支出	—	—	—
給与関係費	860	422	438
物件費	13	12	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	5	7	▲ 1
地方債利息・手数料	5	7	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 880	▲ 442	▲ 438

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 880	▲ 442	▲ 438
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 880	▲ 442	▲ 438
一般財源等配分調整額	880	442	438
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	40	▲ 1,744	143	1,888	-	-	327
当期変動額	-	▲ 916	28	880	-	-	▲ 9
当期末残高	40	▲ 2,660	170	2,768	-	-	318

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				327	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	27				
小 計	27		27		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		35			
小 計		35	▲ 35		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ IIIの増減合計	27	36	▲ 9		
当期末純資産残高				318	

固定資産附属明細表 (政策企画総務事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	5	—	—	5	2	0	3
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5	—	—	5	2	0	3

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 政策企画部
事業名: 政策企画総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：政策企画総務事業

注記（事業別財務諸表：政策企画総務事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務、叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っています。また部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っています。

(11) 青少年施設管理運営事業 (目) 青少年施設費

事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、府立青少年海洋センターについては、指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な管理・運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	116,009,000	0	0	17,682,000	98,327,000
決 算 額	115,835,243	0	0	11,241,812	104,593,431

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	15	16	▲ 1	I 流動負債	252	106	147
現金預金	8	8	—	地方債	251	104	147
歳計現金等	8	8	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	8	9	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	1	2	▲ 0
その他未収金	8	9	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,498	1,730	▲ 233
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,479	1,703	▲ 224
II 固定資産	2,068	2,168	▲ 100	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,055	2,152	▲ 98	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,055	2,152	▲ 98	その他長期借入金	—	—	—
土地	391	391	—	退職手当引当金	19	27	▲ 9
建物	1,556	1,643	▲ 87	その他引当金	—	—	—
工作物	105	115	▲ 10	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,750	1,836	▲ 86
浮標等	3	3	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	333	348	▲ 15
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 15	▲ 16	1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	13	16	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,083	2,184	▲ 101	純資産の部合計	333	348	▲ 15
				負債及び純資産の部合計	2,083	2,184	▲ 101

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	11	11	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	9	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	—
2 行政費用	228	282	▲ 53
税連動費用	—	—	—
給与関係費	18	26	▲ 8
物件費	100	107	▲ 7
維持補修費	16	57	▲ 42
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	100	100	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	1	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	▲ 7	▲ 11	4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 217	▲ 270	53

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	16	26	▲ 9
地方債利息・手数料	16	26	▲ 9
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 16	▲ 26	9
通常収支差額	▲ 233	▲ 296	63
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 0	—	▲ 0
当期収支差額	▲ 233	▲ 296	63
一般財源等配分調整額	142	211	▲ 70
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 92	▲ 85	▲ 7

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

キャッシュ・フロー計算書 (自 平成27年4月1日・至 平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	12	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	9	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	▲ 0
行政支出	137	196	▲ 59
税連動支出	—	—	—
給与関係費	22	32	▲ 10
物件費	100	107	▲ 7
維持補修費	16	57	▲ 42
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	16	26	▲ 9
地方債利息・手数料	16	26	▲ 9
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 142	▲ 209	68

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	2	▲ 2
公共施設等整備支出	—	2	▲ 2
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 2	2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 142	▲ 211	70
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 142	▲ 211	70
一般財源等配分調整額	142	211	▲ 70
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	8	8	—
形式収支	8	8	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	8	8	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,126	▲ 4,729	756	1,194	—	—	348
当期変動額	—	▲ 233	77	142	—	—	▲ 15
当期末残高	3,126	▲ 4,962	833	1,336	—	—	333

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				348	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		21			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計		23	▲ 23		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0	1	▲ 0		
I～IIIの増減合計	9	24	▲ 15		
当期末純資産残高				333	

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

固定資産附属明細表 (青少年施設管理運営事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,680	—	—	6,680	4,626	98	2,055
土地	391	—	—	391	—	—	391
建物	5,193	—	—	5,193	3,637	87	1,556
工作物	993	—	—	993	887	10	105
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	104	—	—	104	101	0	3
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	145	—	15	130	116	2	13
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,825	—	15	6,810	4,742	100	2,068

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：青少年施設管理運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、府立青少年海洋センターについては、指定管理者制度を導入し、効率的な管理・運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：青少年施設管理運営事業

(12)東京事務所運営事業 (目) 東京事務所費

事業の概要

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	56,720,515	0	0	10,283,000	46,437,515
決 算 額	44,630,786	0	0	10,401,723	34,229,063

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	7	7	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	7	7	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	84	86	▲2
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	84	86	▲2
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	91	93	▲2
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲91	▲93	2
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	11	▲10
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲91	▲93	2
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12	11	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	11	0
2 行政費用	153	144	9
税連動費用	—	—	—
給与関係費	97	94	2
物件費	35	36	▲2
維持補修費	0	0	▲0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	8	▲0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	7	7	0
退職手当引当金繰入額	7	▲2	9
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲141	▲132	▲9

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲141	▲132	▲9
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲141	▲132	▲9
一般財源等配分調整額	143	144	▲0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2	11	▲10

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	12	11	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	11	0
行政支出	155	155	▲ 0
税連動支出	—	—	—
給与関係費	112	111	1
物件費	35	36	▲ 2
維持補修費	0	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	8	8	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 143	▲ 144	0

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 143	▲ 144	0
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 143	▲ 144	0
一般財源等配分調整額	143	144	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 75	▲ 606	▲ 48	636	—	—	▲ 93
当期変動額	—	▲ 141	—	143	—	—	2
当期末残高	▲ 75	▲ 747	▲ 48	779	—	—	▲ 91

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 93	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	2				
小 計	2		2		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計	2	0	2		
当期末純資産残高				▲ 91	

注記（事業別財務諸表：東京事務所運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部
事業名：東京事務所運営事業

(13)消防学校運営事業 (目) 消防学校運営費

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	358,174,000	0	0	551,000	357,623,000
決 算 額	356,641,000	0	0	796,470	355,844,530

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	105	149	▲ 44
現金預金	—	—	—	地方債	3	51	▲ 48
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	5	5	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	3	—	3
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	93	92	1
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,190	2,292	▲ 102
その他流動資産	—	—	—	地方債	48	51	▲ 3
II 固定資産	2,883	2,978	▲ 95	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,806	2,884	▲ 78	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,806	2,884	▲ 78	その他長期借入金	—	—	—
土地	314	314	—	退職手当引当金	75	87	▲ 13
建物	2,250	2,315	▲ 65	その他引当金	—	—	—
工作物	241	255	▲ 14	リース債務	8	—	8
立木竹	—	—	—	その他債務	2,059	2,153	▲ 93
船舶	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
浮標等	—	—	—	負債の部合計	2,295	2,441	▲ 146
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	588	538	50
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	50	18	32
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	49	73	▲ 23				
図書	—	—	—				
リース資産	11	—	11				
ソフトウェア	17	21	▲ 4				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,883	2,978	▲ 95	純資産の部合計	588	538	50
				負債及び純資産の部合計	2,883	2,978	▲ 95

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
2 行政費用	460	448	11
税連動費用	—	—	—
給与関係費	86	81	5
物件費	113	118	▲ 5
維持補修費	57	41	16
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	94	90	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	110	107	3
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	5	5	0
退職手当引当金繰入額	▲ 5	7	▲ 12
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 459	▲ 448	▲ 11

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 1	▲ 1	0
通常収支差額	▲ 460	▲ 449	▲ 11
特別収支の部			
1 特別収入	1	—	1
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	1	—	1
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1	▲ 0	1
当期収支差額	▲ 460	▲ 449	▲ 11
一般財源等配分調整額	459	459	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	10	▲ 11

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1	1	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	363	344	19
税連動支出	—	—	—
給与関係費	99	95	4
物件費	113	118	▲ 5
維持補修費	57	41	16
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	94	90	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	1	▲ 0
地方債利息・手数料	1	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 364	▲ 345	▲ 19

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	92	114	▲ 22
公共施設等整備支出	92	114	▲ 22
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 92	▲ 114	22
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 456	▲ 459	3
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	3	—	3
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	3	—	3
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 3	—	▲ 3
収支差額合計	▲ 459	▲ 459	0
一般財源等配分調整額	459	459	▲ 0
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	119	▲ 1,761	80	2,099	—	—	538
当期変動額	—	▲ 460	51	459	—	—	50
当期末残高	119	▲ 2,221	132	2,558	—	—	588

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				538	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		27			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		17			
小 計		44	▲ 44		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	98				
小 計	98		98		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計	98	48	50		
当期末純資産残高				588	

固定資産附属明細表 (消防学校運営事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,716	2	1	3,717	910	79	2,806
土地	314	—	—	314	—	—	314
建物	3,038	1	1	3,038	787	65	2,250
工作物	364	1	0	365	123	14	241
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	590	—	28	562	513	23	49
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	14	—	14	3	3	11
ソフトウェア	21	—	4	17	—	4	17
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4,327	16	34	4,310	1,427	110	2,883

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 政策企画部
事業名: 消防学校運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部
事業名：消防学校運営事業

注記（事業別財務諸表：消防学校運営事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っています。

(14)災害救助事業 (目) 救助費

事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	130,238,000	0	0	36,739,000	93,499,000
決 算 額	129,651,827	0	0	36,737,820	92,914,007

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	49	31	18	I 流動負債	157	150	7
現金預金	5	5	0	地方債	157	150	7
歳計現金等	5	5	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	0	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	43	26	18	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,157	2,305	▲148
その他流動資産	—	—	—	地方債	2,148	2,296	▲149
II 固定資産	10,611	10,710	▲100	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	9	9	0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,314	2,455	▲141
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	8,345	8,285	60
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	60	▲112	171
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	10,611	10,710	▲100				
出資金	5,326	5,460	▲134				
法人等出資金	5,326	5,460	▲134				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	13	31	▲18				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	5,272	5,219	53				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	5,272	5,219	53				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	10,659	10,741	▲81	純資産の部合計	8,345	8,285	60
				負債及び純資産の部合計	10,659	10,741	▲81

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	37	42	▲ 6
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	37	41	▲ 4
2 行政費用	78	80	▲ 3
税連動費用	—	—	—
給与関係費	8	9	▲ 0
物件費	39	40	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	2	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	0	0	0
退職手当引当金繰入額	1	0	1
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	29	29	0
行政収支差額	▲ 41	▲ 38	▲ 3

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	1	—	1
受取利息及び配当金	1	—	1
2 金融費用	25	45	▲ 20
地方債利息・手数料	25	45	▲ 20
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 25	▲ 45	21
通常収支差額	▲ 66	▲ 83	18
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	134	305	▲ 170
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	134	305	▲ 170
特別収支差額	▲ 134	▲ 305	170
当期収支差額	▲ 200	▲ 388	188
一般財源等配分調整額	127	96	31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 73	▲ 292	219

キャッシュ・フロー計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	—	1	▲ 1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	1	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	49	52	▲ 4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	10	10	▲ 0
物件費	39	40	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	2	▲ 2
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	1	—	1
受取利息及び配当金	1	—	1
金融支出	25	45	▲ 20
地方債利息・手数料	25	45	▲ 20
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 73	▲ 96	23

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	37	39	▲ 2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	37	38	▲ 2
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	37	38	▲ 2
貸付金元金回収収入	1	1	▲ 0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	91	38	53
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	91	38	53
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	91	38	53
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 53	1	▲ 54
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 127	▲ 95	▲ 31
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 127	▲ 95	▲ 31
一般財源等配分調整額	127	96	31
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	5	4	1
形式収支	5	5	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	5	5	0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,234	▲ 3,795	501	6,346	—	—	8,285
当期変動額	—	▲ 200	132	127	—	—	60
当期末残高	5,234	▲ 3,995	634	6,473	—	—	8,345

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				8,285	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	42				
小 計	42		42		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	18				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計	18	0	18		
I～IIIの増減合計	60	0	60		
当期末純資産残高				8,345	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部
事業名：災害救助事業

注記（事業別財務諸表：災害救助事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

公益財団法人都道府県会館の出資金（被災者生活再建支援基金にかかる拠出）について

被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、自然災害により生活基盤に著しい被害をうけた被災世帯に対し、生活再建支援金を被災者に支給する制度です。

近年、東日本大震災をはじめとする大災害が多発しており、支援金の支給のために拠出金を取り崩しました。このため134百万円の減額となっています。

(15)空港関連事業(特別会計) (目) 企画調整費

事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	9,458,694,000	0	3,817,928,000	100,000	4,019,000,000	1,621,666,000
決 算 額	9,456,744,221	0	3,815,977,119	100,420	4,019,000,000	1,621,677,776

※歳入歳出差引残額 11,094 円は翌年度へ繰越

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1,659	1,622	38	I 流動負債	4,783	7,821	▲ 3,038
現金預金	0	0	▲ 0	地方債	4,783	7,821	▲ 3,038
歳入現金等	0	0	▲ 0	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	-	-	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
その他未収金	-	-	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	1,659	1,622	38	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	II 固定負債	82,240	83,037	▲ 797
その他流動資産	-	-	-	地方債	69,074	69,871	▲ 797
II 固定資産	131,190	132,849	▲ 1,659	長期借入金	13,166	13,166	-
事業用資産	-	-	-	他会計借入金	13,166	13,166	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	負債の部合計	87,023	90,858	▲ 3,835
浮標等	-	-	-	純資産の部			
航空機	-	-	-	純資産	45,826	43,613	2,213
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	2,213	2,013	200
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	131,190	132,849	▲ 1,659				
出資金	90,112	90,112	-				
法人等出資金	90,112	90,112	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	41,078	42,737	▲ 1,659				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	132,849	134,471	▲ 1,622	純資産の部合計	45,826	43,613	2,213
				負債及び純資産の部合計	132,849	134,471	▲ 1,622

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	678	2,240	▲ 1,562
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	678	2,240	▲ 1,562
特別会計繰入金	678	2,240	▲ 1,562
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
2 行政費用	3,486	3,023	462
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,486	3,023	462
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,808	▲ 783	▲ 2,025

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	862	1,051	▲ 189
地方債利息・手数料	841	1,030	▲ 189
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
金融収支差額	▲ 862	▲ 1,051	189
通常収支差額	▲ 3,669	▲ 1,834	▲ 1,836
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 3,669	▲ 1,834	▲ 1,836
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	3,138	3,135	3
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 531	1,301	▲ 1,833

事業類型: 社会資本整備型 部 局: 政策企画部
事業名: 空港関連事業(特別会計)

キャッシュ・フロー計算書（自平成27年4月1日・至平成28年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	678	2,240	▲ 1,562
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	678	2,240	▲ 1,562
特別会計繰入金	678	2,240	▲ 1,562
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	3,486	3,023	462
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,486	3,023	462
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	926	1,125	▲ 199
地方債利息・手数料	906	1,105	▲ 199
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,734	▲ 1,908	▲ 1,826

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,622	1,509	112
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元回収収入	1,622	1,509	112
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	1,622	1,509	112
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,112	▲ 398	▲ 1,714
III 財務活動			
財務活動収入	4,019	14,499	▲ 10,480
地方債	4,019	14,499	▲ 10,480
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	5,045	17,236	▲ 12,190
地方債償還金	5,045	17,236	▲ 12,190
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,026	▲ 2,737	1,710
収支差額合計	▲ 3,138	▲ 3,135	▲ 3
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	3,138	3,135	3
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	▲ 0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	▲ 0

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 6,183	1,053	—	92,892	138	43,613
当期変動額	—	▲ 3,669	2,744	—	3,138	—	2,213
当期末残高	▲ 44,011	▲ 9,852	3,798	—	96,030	138	45,826

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				43,613	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2,175				関西国際空港(株)長期貸付金の減 -1,659 地方債の償還等により +3,835
小 計	2,175		2,175		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	38				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	38		38		
I～IIIの増減合計	2,213		2,213		
当期末純資産残高				45,826	

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業(特別会計)

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部
事業名：空港関連事業（特別会計）

注記（事業別財務諸表：空港関連事業（特別会計））

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式90,112百万円です。

【大阪府市大都市局（副首都推進局）】

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	0	0	0	0	0

歳出

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	169,549,000	169,542,745	0	6,255

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表 ・ 一般会計（大阪府市大都市局所管分）財務諸表及びその概要

貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	純資産	—	—	—
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	504	▲ 504
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	170	45	124
税運動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	170	549	▲ 380
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	▲ 504	504
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 170	▲ 45	▲ 124

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 170	▲ 45	▲ 124
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 170	▲ 45	▲ 124
一般財源等配分調整額	170	549	▲ 380
再計	—	504	▲ 504

部 局：大阪府市大都市局（副首都推進局） 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書（自平成27年4月1日・至平成28年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入			
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
行政支出	170	549	▲ 380
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	170	549	▲ 380
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 170	▲ 549	380

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入			
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出			
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 170	▲ 549	380
III 財務活動			
財務活動収入			
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出			
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 170	▲ 549	380
一般財源等配分調整額	170	549	▲ 380
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1,633	—	1,633	—	—	—
当期変動額	—	▲ 170	—	170	—	—	—
当期末残高	—	▲ 1,802	—	1,802	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計			—		
当期末純資産残高				—	

注記 (一般会計・大阪府市大都市局財務諸表)

1. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

大阪府市大都市局の概要

「大阪府・大阪市特別区設置協議会」及び「大阪府市統合本部」の事務局として、特別区設置協定書の作成に向けて、円滑な会議の運営に努めるとともに、広域行政の一元化や二重行政の見直しなどに関する取組みを進めてきました。

平成 27 年 6 月 30 日をもって大阪府市大都市局を廃止しました。

大阪府市大都市局（副首都推進局） 財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・大阪府市大都市局では、大阪府・大阪市特別区設置協議会及び大阪府市統合本部会議の運営に関する施策を担っていたことから、資産を有していない。

（当期の主な変化）

- ・特になし。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・大阪府・大阪市特別区設置協議会及び大阪府市統合本部会議の運営等に従事するための職員の人件費や局の運営に要する経費のうち、大阪府が負担すべき額を大阪市に対する負担金（大阪府市大都市局運営費負担金、1億70百万円）として計上している。

（当期の主な変化）

- ・特になし。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)大阪府市大都市事業 (目) 大阪府市大都市費

事業の概要

「大阪府・大阪市特別区設置協議会」及び「大阪府市統合本部」の事務局として、特別区設置協定書の作成に向けて、円滑な会議の運営に努めるとともに、広域行政の一元化や二重行政の見直しなどに関する取組みを進めた。

平成27年6月30日をもって大阪府市大都市局を廃止した。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	169,549,000	0	0	0	169,549,000
決 算 額	169,542,745	0	0	0	169,542,745

事業の成果

■施策目標

- ・「大都市地域における特別区の設置に関する法律」に基づく「大阪府・大阪市特別区設置協議会」での協定書のとりまとめに向け、事務局として、大阪にふさわしい新たな大都市制度の制度設計を進める。
- ・現行制度のもと、広域行政の一元化や二重行政の解消などについて、大阪府市統合本部事務局として、府市部局と連携のもと、取組みを進める。

■施策成果

- ・新たな大都市制度の実現に向けては、大阪府・大阪市特別区設置協議会を、平成25年2月から平成27年3月までの間に計23回開催した。特別区設置協定書については、平成27年1月に取りまとめられ、府市の議会へ協定書議案を提出した結果、同年3月に両議会において承認された。その後、同年5月17日の住民投票において特別区の設置について反対多数となった。なお、本協議会は、府市の両議会で「大阪府・大阪市特別区設置協議会規約」の廃止が議決され、平成27年6月11日付けで廃止となった。
- ・大阪府市統合本部については、平成23年12月から平成26年12月までの間に会議を計27回開催し、経営形態の見直し項目等（A B項目・34項目）について、工程表に基づく具体的進捗を図り、広域行政の一元化や二重行政の解消等に取り組んだ。（大阪府市統合本部は平成27年6月30日をもって廃止。）

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 新たな大都市制度関係費	169,549,000	169,542,745	大阪府市大都市局の運営に要する経費のうち、本府が負担すべき額。

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	—	—	—
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	—	—	—
浮標等	—	—	—	純資産の部	—	—	—
航空機	—	—	—	純資産	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	—	504	▲ 504
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	—	—	—
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成27年4月1日・至平成28年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	170	45	124
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	170	549	▲ 380
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	▲ 504	504
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 170	▲ 45	▲ 124

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 170	▲ 45	▲ 124
特別収支の部			
1 特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	—	—	—
当期収支差額	▲ 170	▲ 45	▲ 124
一般財源等配分調整額	170	549	▲ 380
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	—	504	▲ 504

キャッシュ・フロー計算書（自平成27年4月1日・至平成28年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	-	-	-
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-
(行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	-	-	-
行政支出	170	549	▲ 380
税連動支出	-	-	-
給与関係費	-	-	-
物件費	-	-	-
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	170	549	▲ 380
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
金融支出	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	▲ 170	▲ 549	380

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-
(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	-	-	-
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	-	-	-
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 170	▲ 549	380
III 財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	▲ 170	▲ 549	380
一般財源等配分調整額	170	549	▲ 380
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-
形式収支	-	-	-
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
再計	-	-	-

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 1,633	—	1,633	—	—	—
当期変動額	—	▲ 170	—	170	—	—	—
当期末残高	—	▲ 1,802	—	1,802	—	—	—

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計			—		
I～IIIの増減合計			—		
当期末純資産残高				—	

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪府市大都市局（副首都推進局）
事業名：大阪府市大都市事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：大阪府市大都市局（副首都推進局）
事業名：大阪府市大都市事業

注記（事業別財務諸表：大阪府市大都市事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

「大阪府・大阪市特別区設置協議会」及び「大阪府市統合本部」の事務局として、特別区設置協定書の作成に向けて、円滑な会議の運営に努めるとともに、広域行政の一元化や二重行政の見直しなどに関する取組みを進めてきました。

平成27年6月30日をもって大阪府市大都市局を廃止しました。